

1～6月、輸入車の購入増＝中国からが急増
二輪車生産、7月に大幅増
VN指数、急落＝1200ポイント割れ―世界的な株価暴落の流れ受け
中所得国の畏、ベトナムなど108カ国が陥る危険に直面
自由貿易区の設置、4カ所の候補地を検討＝ダナン市
ハイブリッド車に対する特別消費税の軽減を提案＝VAMAなど
EV向け充電ステーションへの投資に優遇措置＝各機関に検討を要請―ハ―副首相
EV用充電ステーションの整備を提案＝五つ高速道路に―VEC
5Gサービス、今年第4四半期に全国提供へ＝ベトテルとVNPT
1～6月、労働者の平均月収750万ドン＝前年同期比7.4%増
住宅価格の高騰、若者の結婚・出産に影響
名探偵コナン「100万ドルの五稜星」、興行収入1000億ドン達成
日越協力委員会第12回会合開催
1～7月のFDI誘致、180億ドル超
7月のCPI、前月比0.48%上昇
7月の水産物輸出、14%増の8億8500万ドル＝月ベースで今年最多
来訪外国人、7月に110万人超
世界で訪れたいグルメ都市15選にハノイ＝トリップアドバイザー

～経済・投資・開発～

1～6月、輸入車の購入増＝中国からが急増

ベトナムの自動車市場は、ビンファストのように製品を自社開発する企業による国産車、合弁などにより親会社からの製品著作権に基づいて自動車を組み立てられた組立車などと分かれている。

国内で生産や組み立てられた自動車は、一般的に同じセグメントの輸入車に比べて価格が手頃で、より多くの供給、より迅速な輸送、政府の優遇政策により、この3年間、国産車の市場シェアは常に輸入車をわずかに上回っていた。

しかし、ベトナム自動車工業会(VAMA)のデータによると、2024年1～6月は国産車と輸

入車の市場シェアが均衡した。国産車の販売が6万7849台で前年同期比15%減少したが、輸入車は16%増の6万7035台が販売された。

23年1~6月の国産車販売台数は全体の約57.9%を占め、輸入車の42.1%を大きく上回った。しかし、24年1~6月は国産車と輸入車が均衡した。業界関係者は、市場には多くの新しい輸入車ラインナップが揃っていると述べ、今年の輸入増には中国車が大きく貢献していると指摘した。

統計総局のデータによると、2024年1~6月にベトナムが輸入した中国車は1万4729台で前年同期比152%増加した。インドネシアからの輸入は3万2797台で26%増。タイからの輸入は27%減の2万3736台だった。(VNエクスプレス)

二輪車生産、7月に大幅増

ベトナム統計総局の報告によると、7月の国内バイク生産台数は推定29万9000台で、今年1月以降で最多となった。前月の25万4700台より17.7%増え、前年同月比では40%増加した。1~7月の累計では174万3200台を生産し、前年同期比3.9%増となった。

国内のバイク市場は年初から低迷が続いていたため、こうしたバイク生産台数の急増は専門家を驚かせているという。

ベトナム二輪車製造者協会(VAMM)の報告によると、2024年1~6月の新車バイク販売台数は120万6872台で前年同期比1.4%減少。このうち、第2四半期(4~6月)が60万3127台で、第1四半期(1~3月)比618台の微減だった。

実際、多くの地域で、ホンダのエアブレードやリードなど以前に非常によく売れていた車種も市場が低迷する中で需要を刺激するために価格を引き下げなければならなかった。

各販売代理店の記録では、これらの車種の7月の実販売価格は、バージョンによってメーカー提示価格より50万~150万ドン低かった可能性がある。(ティエンフォン電子版)

VN指数、急落=1200ポイント割れ—世界的な株価暴落の流れ受け

世界同時株安の流れの中、ベトナムの代表的な株価指数である「VN指数」(ホーチミン市証券取引所=HOSE)は5日、48.53ポイント下がって1188.07ポイントで引けた。下落率は3.92%となった。同様に、ハノイ市場の「HNX指数」は3.82%、未上場公開株取引市場の「UPCoM指数」も3.18%、それぞれ下落した。

VN指数は取引開始直後に20ポイント以上下落。午後に売り圧力が一気に拡大し、一時55ポイント以上、下がる場面もあった。値下がり銘柄数は615、値上がりは126にとどまった。HOSEの出来高は9億4200万株に達し、前取引日に比べて43%以上増加し、売買代金は21兆2000億ドン超と同35%以上増加した。

ユアンタ証券ベトナムの関係者は、今回の急落の原因は世界市場全体の下落によるものと指摘。次の問題は心理的な節目である1200ポイントをいつ回復するかだとの見方を示した。(サイゴン・タイムズ電子版)

中所得国の罅、ベトナムなど108カ国が陥る危険に直面

世界銀行は、ベトナムや中国、インドなど108カ国が「中所得国の罅」に陥る危険に直面していると警告した。

世銀は、このほど発表したりポートで、過去50年間の研究成果を踏まえ、途上国の成長過程で国民1人当たりの所得が米国の1人当たりGDPの約10%（現時点では8000ドル相当）になると「中所得国の罅」に陥る傾向があると報告した。

1990年以降、中所得国から高所得国への移行に成功したのは34カ国のみで、そのうちの3分の1以上は欧州連合（EU）への統合または新たな油田の発見によって恩恵を受けた国だった。

世銀の首席エコノミストのインダーミット・ギル氏によると、現在の傾向では、1人当たりの所得が米国水準の25%に達するためには中国はさらに10年、インドは75年を要する。多くの中所得国が先進国となるために依存している戦略はもはや時代遅れで、投資に過度に依存するか、イノベーション追求が早すぎている。

世銀によると、2023年末時点で108カ国が中所得国に分類され、各国の1人当たりの年間GDPは1136～1万3845ドルの範囲だった。ベトナムは22年の1人当たり所得は4010ドルで、上位中所得国入りが射程に入っている。

ギル氏は、中所得国の罅から抜け出すためには、エネルギー移行の加速化など、以前と比べてはるかに大きな課題に直面しているとみている。（サイゴンタイムズ電子版）

自由貿易区の設置、4カ所の候補地を検討＝ダナン市

ダナン市は現在、総面積1000～1500ヘクタール規模の自由貿易区の設置を計画しており、4カ所の候補地を検討している。市商工局のレ・ティ・キム・フオン局長は、6日に行われた記者会見で、自由貿易区は生産ゾーン、物流センター、商業サービスゾーン、その他の機能ゾーンで構成されると述べた。

同局は6月21日、各関係機関とリエンチエウ区人民委員会に対し、市人民委の調査で承認された自由貿易区の候補地4カ所について検討し、意見を提出するよう求める文書を送っている。

市は今後、インフラ建設投資を準備し、自由貿易区の開発に有利な条件を確保する。現在、複数の投資家に関心を示しているという。市人民委のチャン・チー・クオン副委員長によると、自由貿易区はリエンチエウ港だけでなく、航空貨物輸送を容易にするため国際空港とも結びつける。

国会は6月26日、ダナン市を発展させるためのいくつかの具体的なメカニズムを試行する決議を可決。これに自由貿易区の創設も含まれた。同決議には、市がリエンチエウ港を絡めた自由貿易区を設立し、このメカニズムを試験的に実施できると盛り込まれている。（VNエクスプレス）

ハイブリッド車に対する特別消費税の軽減を提案＝VAMAなど

ベトナム自動車工業会(VAMA)と会計事務所KPMGは、1日に行われたシンポジウムで、ハイブリッド車に対する優遇措置の適用を提案した。VAMAの関係者は「国内自動車産業は環境に優しい車への移行段階にあるが、新型コロナウイルス流行後の景気低迷や外国メーカーの低価格EVとの競争などにより、依然として困難に直面している」と主張した。

EVに対する特別消費税率は、2022年3月1日から27年2月28日まで3%と大幅に引き下げられた。一方で、ハイブリッド車はこの税優遇を享受できず、非プラグドハイブリッド車にはガソリン車と同等の税率(排気量によって35～150%)、プラグインハイブリッド車は同排気量のガソリン車の70%の特別消費税が適用されている。

VAMAとKPMGはシンポジウムで、非プラグインハイブリッド車については同排気量のガソリン車に適用される特別消費税率の70%、プラグインハイブリッド車の場合はガソリン車の同70%から50%に引き下げると提案した。(VNエクスプレス)

EV向け充電ステーションへの投資に優遇措置＝各機関に検討を要請―ハー副首相

チャン・ホン・ハー副首相は、グリーン交通開発政策と電気自動車(EV)充電ステーション開発政策の実施に関する会合を各省庁・機関と行い、EV充電ステーションや充電スタンドに投資する者への土地や税・手数料の面での支援策を検討するよう要請した。

これにより、運輸省は各省庁と協力し、企業や国民などにEV車やグリーン燃料車への切り替えを促す政策を検討、提案することになった。建設省には、都市建設や交通インフラ計画に充電ステーションに関する計画を補完するよう地方に指導する任務が課せられた。商工省は、充電ステーションの電気料金を計算する仕組みを早期に提出するよう求められた。

建設省の報告によると、2026年までの公布を目指して所管当局への提出が予定されている都市・農村計画法案に、充電ステーションの整備に関する内容が盛り込まれた。住宅法に関する政令95号によると、24年8月1日以降、最上位の集合住宅(クラス1)には充電ステーションの設置が義務付けられた。

天然資源・環境省のレ・コン・タイン次官は、EVの開発を促進するため、多くの国がEV購入支援策から充電ステーション・スタンド、インフラの整備へと移行したと述べた。同時に、バッテリー生産の研究に対する優遇策や自動車の排出ガスに関する規制強化も講じている。

ベトナム自動車工業会(VAMA)も、ガソリンと電気を併用するハイブリッド車に対する特別消費税を同じセグメントのガソリンエンジン車比50～70%に引き下げることがを提案している。

ベトナム電力公社(EVN)の統計によると、全国にはマンション、商業施設、駐車場、ガソリンスタンドを中心に1500の充電力所が登録されているが、高速道路にはまだほとんどないという。(ダウトゥ電子版)

EV用充電ステーションの整備を提案＝五つ高速道路に一VEC

ベトナム高速道路開発投資公社(VEC)は、同社が管理する高速道路の休憩所に充電ステーションを整備する案をベトナム高速道路局に提出した。

VECは現在、五つの高速道路を管理しており、これには九つの休憩所と三つのバス停が含まれる。このうち、休憩所は7カ所が稼働しているが、投資時点では休憩所に充電スタンドや充電設備を設置するためのスペースを設けるといった規制がなかった。

VECによると、各休憩所には少なくとも30の充電ポジションが配備される。また、未稼働の二つの休憩所については、設計に充電ステーションや関連工事の項目を追加することを提案。3カ所のバス停については、充電ステーションをバス停の設計項目に追加するとした。

現在、VECはノイバイー ラオカイ高速道やホーチミン市ーロンタイーザウザイ高速道など五つの高速道路を管理しており、ガソリンスタンド、バス停、広告などの沿線サービスを運営している。(サイゴンザイフォン電子版)

5Gサービス、今年第4四半期に全国提供へ＝ベトテルとVNPT

通信大手のベトテルとベトナム郵政通信グループ(VNPT)は、全国での第5世代移動通信システム(5G)サービスの正式提供に向け、ハノイに約2000の5G基地局(BTS)を設置する登録を行った。

ハノイ市情報通信局によると、ベトテルは1500カ所、VNPTの子会社ビナフォンは480カ所の設置を予定している。これまでに、ベトテルは5G基地局を36カ所、VNPTは50カ所、整備している。

ベトテルは現在、5Gサービスを全国で正式に開始するため、全国に約6000～7000の5G基地局を設置する準備を急いでいる。モビフォンは、情報通信省から全国での5Gのネットワーク構築とサービスを提供する許可を取得するための財務手続きを完了した後、当局との間で具体的なインフラ展開計画を策定する予定となっている。

ハノイ市情報通信局によると、同市には2G、3G、4G、5Gの屋外基地局が計1万2087以上ある。このうち、ベトテルが4624、VNPTは3463、モビフォンは3039。

6月末、情報通信省は、事業者による5Gなどのデジタルインフラ導入を支援するため、各省・市の人民委員会に対し、企業が通信インフラを整備するための条件を整えるよう要請した。(ハノイモイ電子版)

1～6月、労働者の平均月収750万ドン＝前年同期比7.4%増

労働・傷病軍人・社会事業省は30日、2024年1～6月の労働部門に関する報告書を発表した。それによると、労働者の1カ月の平均収入は750万ドン（約4万5000円）で、前年同期比7.4%（51万9000ドン）増加した。

15歳以上の労働者数は5250万人で前年同期比19万6000人超増、職業訓練を受けた労働者の割合は28%で同1.4%増加。社会保険加入者数は6月末時点で前年同期比116万人増の約1830万人となり、労働者数の39%超を占めた。

失業保険への加入者数は1420万人で同1.67%増加した。失業率は2.27%で、前年同期と同水準だった。失業手当を受給している人は46万6000人で同10%超減少した。ただ、同省は、1～6月に全国で80件近い労働災害が発生し、101人が死亡、31人が負傷したと報告した。

一方、1～7月に契約に基づいて海外へ出稼ぎに出た人は約9万人で、計画の約72%に達した。同省海外労働管理局のファム・ベト・フオン次長は、海外派遣される労働者数は年々増加しており、受け入れ市場も拡大していると述べた。

ただ、労働契約が満了した後も帰国せずに不法就労する状況は依然として存在している。フオン次長によると、ベトナムと韓国の当局は、労働者の採用、研修、法律教育、出国前のオリエンテーション、罰則の強化など、さまざまな解決策を打ち出した。

韓国側は不法就労者への検査を強化し、規定に反して契約を放棄した場合には厳しく対処。海外労働管理局は、労働者が不法就労のために逃亡する状況を改善するため、海外就労時に困難に直面した人々への迅速な支援、1億ドンの保証金と帰国時の迅速な返金を求めるなど、多くの基本的な解決策を提案した。（トイチェ電子版）

住宅価格の高騰、若者の結婚・出産に影響

ベトナム不動産仲介業者協会（VARIS）は、最近発行したニュースレターで、多くの若者は結婚や出産前に住宅を購入したいと考えているが、不動産価格が高騰し、住宅を購入するには昼も夜も働かなければならなくなり、結婚や出産の適齢期を逃していると指摘した。

VARISによると、家賃の上昇が若者を中心に人々の生活費を圧迫しており、給料の大半が家賃と生活費で消えている。そのため、国内で住宅価格が最も高いホーチミン市では結婚年齢が国内で最も遅く、出生率も最も低くなっている。一方、ハノイでも住宅価格の上昇が続く、ホーチミン市の価格水準に近くなっており、結婚年齢が上がり、出生率は低下している。

統計局のデータによると、子どもを持ちたくない、あるいは1人のみと考える傾向が都市部、特にハノイやホーチミン市などの大都市で広がっている。出生率は、1989年の3.8人から2023年は2人未満に低下した。

ベトナム不動産仲介業者協会は、結婚や出産を躊躇する状況は若い人材の不足や労働力と生産性の低下につながり、30年後には特に高齢化と介護問題で社会保障の負担になると指

摘。若者の結婚を促し、出生率を高めるための明確な政策を講じる必要があると主張している。(トイチェ電子版)

タイニン省の有権者は、多くの若者が兵役を回避するために意図的に入れ墨しているとして国防省に早急な解決策の検討を要請している。身体に入れ墨のある者は軍に召集できないとの規定があるため、兵役回避へ入れ墨する若者が増えているという。この提案はこの4年で2回目となった。

これに対し、国防省は先月末の有権者への回答で、現行の規定では「軍は政権に反対したり国家を分断する内容や性的・暴力的な文言の入れ墨がある者は選ばない」と述べた。顔、頭、首など露出した部分の攻撃的な入れ墨や背中、胸、腹部の半分以上ある者も入隊の対象外となると説明。こうした規定は、軍のイメージやマナー、環境に影響を与えることを避けるのが目的だとした。

同省はまた、一部の国民がこの規定を利用し、採用試験前や予備試験後に職務遂行を避けるために意図的に入れ墨を入れ、国民の不満を招いていると指摘。こうした行為を防ぐため、安全保障局に対し、国民に入隊の呼びかけや選考の際に入れ墨について詳細に説明するよう指示した。国防省は有権者からの意見を受け、引き続き関連文書の改正を提案している。(VNエクスプレス)

名探偵コナン「100万ドルの五稜星」、興行収入1000億ドン達成

日本のアニメシリーズ「名探偵コナン」の劇場版27作目となる「100万ドルの五稜星」がベトナムで興行収入1000億ドン(約5億8000万円)を達成した。現状、他の外国映画の追隨を許しておらず、「クレヨンしんちゃん オラたちの恐竜日記」と「ボーダーランズ」が公開される来週末までは独走が予想されている。

ボックスオフィス・ベトナムの統計によると、コナン同作は公開から10日余りで興業収入が1000億ドンとなり、前作「黒鉄の魚影」の収入950億ドンをすでに上回った。ただ、チケット販売は公開当初に比べると落ち込んでおり、5月に公開されて興行収入1470億ドンを超えたアニメ映画ドラえもん「のび太の地球交響楽」の記録には届かないのではないかとファンらは気をもんでいるという。(トイチェ電子版)

～外交・ODA 関係～

日越協力委員会第12回会合開催

日越協力委員会第12回会合が7日、東京で開催された。ベトナム側はソン外相率いる代表团、日本側は上川陽子外相率いる代表团から成り、両国の関係省庁や機関の代表らも参加

した。

共同プレスリリースによると、今回の会合は新型コロナウイルス流行による5年間の中断後の2023年11月に両国関係が「包括的戦略パートナーシップ」に格上げされてから最初の会合で、双方は同委員会の再開を歓迎した。

両外相は、日越協力委員会が外交、経済、貿易、投資、労働、教育・訓練、人的交流、地方連携などの分野やデジタルトランスフォーメーション(DX)、グリーン・トランスフォーメーション(GX)、イノベーション、半導体、AI(人工知能)などの新たな分野で両国間の互恵的協力を強化するための重要な協力枠組みの一つであることを確認した。

両外相は、次の協力委員会会合(第13回)を2025年にベトナムで開催することで一致した。具体的な時期は外交チャネルで調整される。(ベトナムプラス)

～統計・数字～

1～7月のFDI誘致、180億ドル超

計画投資省外国投資庁によると、2024年1～7月(7月20日までの統計)にベトナムが誘致した外国直接投資(FDI)は新規、増資、出資などを合わせて180億ドル超となり、前年同期比10.9%増加した。

このうち、新規プロジェクトが1816件で同11.6%増、登録資本金額は107億6000万ドル超で同35.6%増となった。投資資金の調整(増資)734件(0.3%減)で約49億7000万ドル(19.4%増)だった。出資や株式購入は1795件(3.1%減)で約22億7000万ドル(45.2%減)だった。

投資先は48省・市に及び、このうちバクニン省が唯一の30億ドル超えの約32億ドルとなり、全国トップ。2位以下は、クアンニン省、ホーチミン市、バリアブントウ省、ハノイ、ハイフォン市と続いた。投資分野別では、加工製造業が前年同期比15.7%増の126億5000万ドル超で最多。2位は不動産分野が同78%増の28億7000万ドル超、3位は卸売・小売業だった。

また、投資は91の国・地域から誘致し、このうちシンガポールが約65億2000万ドルで1位となり、香港、日本、中国、韓国などが続いた。

累計では、ベトナム全体で4万0777件の有効中のFDIプロジェクトがあり、登録資本金総額は4870億ドル超となっている。(ストックビズ電子版)

7月のCPI、前月比0.48%上昇

統計総局によると、7月の消費者物価指数(CPI)は前月比0.48%上昇した。前年同月比では4.36%の上昇となった。

7月のCPIが前月に比べて上昇した理由は、賃上げに伴う健康保険料の値上がりや国内の

ガソリン価格が世界価格に合わせて値上がりしたことなどが考えられる。飲食サービスも0.26%上昇し、CPI全体を0.09ポイント押し上げた。また、7月は夏休みを迎えて旅行需要が高まり、宿泊施設も値上がりした。

価格変動の大きい食品とエネルギーを除いたコアインフレ率は前月比では0.36%上昇。前年同月比では2.61%の上昇となった。

金価格は前月比0.12%下落した。2023年12月に比べると18.11%上昇し、前年同月比では29.39%の値上がりとなった。(VNエコノミー)

7月の水産物輸出、14%増の8億8500万ドル＝月ベースで今年最多

ベトナム水産物加工・輸出協会(VASEP)によると、7月のベトナムの水産物輸出額は前年同月比14%増の8億8500万ドル超と、月ベースで今年最多となった。米国、中国、香港で水産物の消費が増えているという。

7月は主要水産物のすべてで輸出が伸びており、エビの輸出は11%増加し、パンガシウスは23%増えた。このうち、エビは中国向けが24%増加。欧州向けは32%増、米国向けが9%増で、日本向けも4%増加した。パンガシウスは、主要市場のすべてで20~40%の2桁増となった。

1~7月では、水産物輸出額は52億8000万ドルとなった。このうちエビが7%増の約20億ドル、パンガシウスは7.7%増の約10億9000万ドルだった。

また、2桁成長を続けていたマグロの輸出は7月に前年同月比9%増に鈍化。マグロ以外の海水魚の1~7月の輸出も4%以上減少した。ただ、主要市場の回復により、VASEPは2024年通年の水産物輸出額は100億ドル近くになると予想している。(ティエンフォン電子版)

来訪外国人、7月に110万人超

2024年7月にベトナムを訪れた外国人は115万人で、前年同月比10.9%増加した。1~7月では前年同期比51%増の約1000万人となり、新型コロナウイルス流行前の19年同期に比べても1.9%増加した。

1~7月の来訪外国人のうち、840万人が空路で来訪した(前年同期比45.1%増)。陸路は140万人で84.2%増、海路は16万5500人で同3倍となった。観光収入は35兆2000億ドンで31.8%増加。中でも、ホーチミン市は42.2%、ダナンは38.6%の増加となった。来訪外国人が大幅に増加した理由は、ビザ政策の緩和や各地方による観光促進プログラムが奏功したと考えられる

文化スポーツ観光省も最近、「世界映画の新たな目的地ベトナム」と銘打ったプログラムを展開する計画を発表。世界最大の市場である米国に向けて観光プロモーションを推進する。同プログラムは、2024年第3、第4四半期にサンフランシスコとロサンゼルスで展開されるという。(ホーチミン市党委員会サイト)

世界で訪れたいグルメ都市15選にハノイ=トリップアドバイザー

旅行サイト「トリップアドバイザー」は、世界で必ず訪れたいグルメ都市ランキング15選を発表し、その一つにハノイを選出した。

トリップアドバイザーは、旅先を楽しむ方法の一つがその土地ならではの食であり、長年受け継がれてきた伝統的なレシピを試したり、地元の名物料理を味わったり、若い世代が生み出したモダンな料理を体験したりすることだと述べた。

ハノイについては、スパイシーな風味とは異なり、繊細でシンプルな味付けによって地元の食材の自然な風味を引き立てていると説明。代表的な料理であるブンチャーは、あっさりとした「つけダレ」と組み合わせることでグリルした豚肉のスモーキーな風味を引き出した麺料理だとした。また、旧市街では、バインクオン、南部風のフォーなどの屋台グルメや地元の名物料理を楽しめるとした。

その他のグルメ都市には米ハワイ、伊ナポリ、仏パリ、タイ・バンコク、京都などが選出された。
(ラオドン電子版)